

(3) いじめ・生徒指導研究研修センター**① 設置の趣旨（目的）及び組織****ア 組織設置の趣旨（目的）**

いじめ・生徒指導研究センターは、教育機関、学校及び地域社会と連携しながら、いじめや生徒指導等の学校教育の実践に関する諸課題に係る理論的・実践的・開発的研究を推進し、学校教育の改善、充実及び発展に寄与することを目的として、令和2年9月1日に設置された。さらに、いじめ・不登校等生徒指導に関する組織の機能強化のため、令和6年4月1日付けで「いじめ・生徒指導研究研修センター」として発展的に改組・整備された。

イ 組織の構成及び構成員等

組織は、センター長（専任教員）、兼務教員の准教授2人、講師1人で構成され、令和6年10月に専任教員の准教授1人、講師1人を採用し、計6人の体制となった。事務は研究連携課が担当している。

② 運営・活動の状況**ア 委員会等の開催状況**

令和6年度においては、以下のとおり4回開催した。

- ・第1回 令和6年4月23日（火）
- ・第2回 令和6年10月1日（火）
- ・第3回 令和6年12月19日（木）
- ・第4回 令和6年12月20日（金）～令和6年12月25日（水）書面審議

イ 審議された主な事項

- i) いじめ・生徒指導研究研修センターの活動指針及び事業計画
- ii) 令和5年度における組織の運営状況に関する自己点検・評価
- iii) 教育委員会等との連携協力事業の実施
- iv) 文部科学省委託事業の実施
- v) 予算執行計画
- vi) いじめ・生徒指導研究研修センター設置記念フォーラムの開催
- vii) 民間企業との共同研究の実施
- viii) 令和6年度の業務実績に係る自己点検・評価

ウ 重点的に取り組んだ課題や改善事項及び前年度の検討課題への取組状況等

県内外の教育関係機関等から依頼を受け、いじめ・生徒指導に関する研修会の講師としてセンター教員を62回派遣した。

③ 優れた点及び今後の検討課題等**ア 文部科学省委託事業の実施**

文部科学省委託事業「不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業」に申請・採択を受け、新潟県教育委員会及び村上市教育委員会と連携し、いじめ・不登校等の未然防止に向けた調査・研究を実施した。調査・研究結果については、事業成果報告書を制作し、新潟県内小中学校をはじめ市町村教育委員会及び近隣県教育委員会に送付・周知した。

イ 教育行政機関との連携

以下の教育委員会からの協力依頼を受け、各教育委員会主催の研修会講師を務めるとともに、管轄内

の小中学校に対して、いじめ・不登校等の未然防止・早期発見、自殺対策、生徒指導等に係る調査の実施・分析及び指導・助言等に係る諸事業について連携を行った。

なお、各事業は次年度以降も継続して実施することとしている。

- ・新潟県教育委員会
- ・妙高市教育委員会
- ・村上市教育委員会
- ・関川村教育委員会

ウ 教育委員会委託事業の実施

新潟県教育委員会から包括連携に関する協定に基づく委託事業「新潟県版不登校対策総合パッケージ事業」の申請を受け、本センターが運営する Web コンテンツ「つなぐチャンネル」を活用し、不登校児童生徒及び保護者が他者と繋がる場を提供することにより、孤立させないための支援を行っている。

エ 教員研修に係る活動

大学ホームページに本センターのページを整備し、本センターの取り組み及びいじめ・生徒指導等に関する情報発信を行っている。

いじめ等への予防や対策への支援の一環として、教育現場での研修会等に活用することを目的に「いじめ・生徒指導に関するオンライン研修講座ビデオ」を制作・公開しており、令和6年度は、いじめによる不登校（重大事態）の予防についてまとめた広報ビデオ1本、オンライン研修講座ビデオ2本を制作した。次年度以降もコンテンツを充実させ、広く情報発信及び教員研修へ参画する予定である。

さらに、リーフレット「上越教育大学いじめ・生徒指導研究研修センターレポート」を制作し、新潟県内小中学校をはじめ市町村教育委員会及び近隣県教育委員会に送付し、本センターの取り組みについて情報提供を行っている。

オ いじめ・生徒指導研究研修センター設置記念フォーラムの開催

令和6年10月19日（土）に本学講堂を会場として、同センターの設置記念フォーラムを開催した。文部科学省及びこども家庭庁の来賓による「講演会」、小中学生、高校生、来場された方とともに「いじめ」について考える「こどもサミット」、実際に不登校となった家族の心情など具体的な臨床的な語りを中心とした「シンポジウム」の三部構成として実施し、地域住民や教育関係者など約140名が参加した。

カ 民間企業との共同研究の実施

いじめや不登校などの問題を早期に察知し適切な支援を行うため、本センターが実施している学校生活アンケートの分析及びフィードバックを標準化し、より多くの児童生徒の安全と健全な成長を支援することを目的として、株式会社電算とデータ収集及び分析のためのシステム構築に係る共同研究を実施した。